

(様式1)

久慈市地域密着型サービス事業者応募申請書

令和 年 月 日

久慈市長 遠藤 譲一様

住 所 _____

法人名等 _____

代表者名 _____ 印

久慈市地域密着型サービス事業者募集要領【令和2年度整備予定分】に基づき、下記のとおり申請いたします。

なお、当法人は募集要領3の応募要件をすべて満たしている者であることを誓約します。

記

1 申請内容

施設種別	
事業所名称（仮称）	
事業所予定地	
事業所開始予定日	

2 事業内容

別紙添付書類のとおり

担当者氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

事業計画書

1	設置者	法人等名称				
		所在地				
2	整備予定 施設種別	認知症高齢者グループホーム (認知症対応型共同生活介護)				
3	床数	ユニット型 床				
4	整備事業所	名称(仮称)				
		所在地(予定地) 久慈市				
5	整備概要	整備区分 新築・増築・改築				
		構造				
		建築面積		m ²		
		敷地面積		m ²		
6	工期及び 開設年月	予定工期		年 月 日	～	年 月 日
		開所予定		年 月 日		
7	事業費	総額	千円	事業 費別 内訳	用地費	千円
					設計・工事費	千円
					施設備品費	千円
					その他	千円
8	資金計画	自己資金 千円				
		補助金 千円 (不交付の場合は、 を増額し対応予定)				
		借入金 千円 (予定金融機関)				
		その他 千円				
9	法人の 基本理念					
10	応募の動機、 経緯及び事業 目的	(応募の動機、経緯及び目的について記入してください。)				
11	施設の 運営方針	(指定基準条例における基本方針を踏まえ、事業所におけるサービス提供の基本方針を記入してください。)				

事業計画書

12	入所者又は利用者への処遇方針①	(人権やプライバシー保護、虐待防止、身体拘束廃止、個人情報保護等についての考え方や取組みなど具体的に記入してください。)
13	入所者又は利用者への処遇方針②	(食事、入浴、排せつ、リハビリ、家族との交流・連携、レクリエーション活動、重度者に対する支援等について具体的に記入してください。)
14	入所者又は利用者からの要望等に対する対応	(入所者又は利用者からの要望・苦情を把握した際の対処方法について記入してください。)
15	職員研修についての取組み	(職員研修についての取組みを記入してください。)
16	地域住民との交流等の基本方針及び具体的な取組み	(地域の住民、ボランティア団体、利用者家族等との連携及び交流の方法、地域住民等との協力体制の構築方法について記入してください。)
17	事業予定地の選定理由	(事業予定地として選定した理由及び配慮したこと、特徴的なことを記入してください。)
18	用地利用規制等	土地利用規制： 有 ・ 無 / 危険区域該当： する ・ しない
		(上記に該当する場合には、その種類と解除等の見込み)
19	施設建設に係る近隣住民への説明	(近隣住民への事業説明内容・日程等を記入してください。)
20	施設整備の基本方針	(利用者に配慮した施設づくり、地震・火災・停電等の災害への配慮等特徴的なことを具体的に記入してください。)

事業計画書

1	設置者	法人等名称				
		所在地				
2	整備予定 施設種別	認知症対応型デイサービスセンター (認知症対応型通所介護)				
3	定員	名				
4	整備事業所	名称(仮称)				
		所在地(予定地) 久慈市				
5	整備概要	整備区分	新築・増築・改築			
		構造				
		建築面積	m ²			
		敷地面積	m ²			
6	工期及び 開設年月	予定工期	年 月 日	～	年 月 日	
		開所予定	年 月 日			
7	事業費	総額 千円	事業 費別 内訳	用地費	千円	
				設計・工事費	千円	
				施設備品費	千円	
				その他	千円	
8	資金計画	自己資金	千円			
		補助金	千円	(不交付の場合は、 を増額し対応予定)		
		借入金	千円	(予定金融機関)		
		その他	千円			
9	法人の 基本理念					
10	応募の動機、 経緯及び事業 目的	(応募の動機、経緯及び目的について記入してください。)				
11	施設の 運営方針	(指定基準条例における基本方針を踏まえ、事業所におけるサービス提供の基本方針を記入してください。)				

事業計画書

12	入所者又は利用者への処遇方針①	(人権やプライバシー保護、虐待防止、身体拘束廃止、個人情報保護等についての考え方や取組みなど具体的に記入してください。)
13	入所者又は利用者への処遇方針②	(食事、入浴、排せつ、リハビリ、家族との交流・連携、レクリエーション活動、重度者に対する支援等について具体的に記入してください。)
14	入所者又は利用者からの要望等に対する対応	(入所者又は利用者からの要望・苦情を把握した際の対処方法について記入してください。)
15	職員研修についての取組み	(職員研修についての取組みを記入してください。)
16	地域住民との交流等の基本方針及び具体的な取組み	(地域の住民、ボランティア団体、利用者家族等との連携及び交流の方法、地域住民等との協力体制の構築方法について記入してください。)
17	事業予定地の選定理由	(事業予定地として選定した理由及び配慮したこと、特徴的なことを記入してください。)
18	用地利用規制等	土地利用規制： 有 ・ 無 / 危険区域該当： する ・ しない
		(上記に該当する場合には、その種類と解除等の見込み)
19	施設建設に係る近隣住民への説明	(近隣住民への事業説明内容・日程等を記入してください。)
20	施設整備の基本方針	(利用者や家族に配慮したスペースや駐車場など考慮した施設づくり、地震・火災・停電等の災害への配慮等特徴的なことを具体的に記入してください。)

事業計画書

1	設置者	法人等名称					
		所在地					
2	整備予定施設種別	看護小規模多機能型居宅介護事業所					
3	定員	(登録) 定員	人				
		【通い】	人				
		【泊り】	人				
4	整備事業所	名称(仮称)					
		所在地(予定地) 久慈市					
5	整備概要	整備区分	新築・増築・改築				
		構造					
		建築面積	m ²				
		敷地面積	m ²				
6	工期及び開設年月	予定工期	年 月 日		～	年 月 日	
		開所予定	年 月 日				
7	事業費	総額	千円	事業費別内訳	用地費	千円	
					設計・工事費	千円	
					施設備品費	千円	
					その他	千円	
8	資金計画	自己資金	千円				
		補助金	千円	(不交付の場合は、 を増額し対応予定)			
		借入金	千円	(予定金融機関)			
		その他	千円				
9	法人の基本理念						
10	応募の動機、経緯及び事業目的	(応募の動機、経緯及び目的について記入してください。)					
11	施設の運営方針	(指定基準条例における基本方針を踏まえ、事業所におけるサービス提供の基本方針を記入してください。)					

事業計画書

12	入所者又は利用者への処遇方針①	(人権やプライバシー保護、虐待防止、身体拘束廃止、個人情報保護等についての考え方や取組みなど具体的に記入してください。)
13	入所者又は利用者への処遇方針②	(食事、入浴、排せつ、リハビリ、家族との交流・連携、レクリエーション活動、重度者に対する支援等について具体的に記入してください。)
14	入所者又は利用者からの要望等に対する対応	(入所者又は利用者からの要望・苦情を把握した際の対処方法について記入してください。)
15	職員研修についての取組み	(職員研修についての取組みを記入してください。)
16	地域住民との交流等の基本方針及び具体的な取組み	(地域の住民、ボランティア団体、利用者家族等との連携及び交流の方法、地域住民等との協力体制の構築方法について記入してください。)
17	事業予定地の選定理由	(事業予定地として選定した理由及び配慮したこと、特徴的なことを記入してください。)
18	用地利用規制等	土地利用規制： 有 ・ 無 / 危険区域該当： する ・ しない
		(上記に該当する場合には、その種類と解除等の見込み)
19	施設建設に係る近隣住民への説明	(近隣住民への事業説明内容・日程等を記入してください。)
20	施設整備の基本方針	(利用者に配慮した施設づくり、地震・火災・停電等の災害への配慮等特徴的なことを具体的に記入してください。)

(様式3)

資 金 計 画 書

1 建築の形態（単独 / 併設・合築の状況）○をつけてください

施設種別	延床面積	按分割合(併設の場合)
(本体施設)	m ²	%
(併設施設)	m ²	%
(併設施設)	m ²	%
計	m ²	%

※併設・合築の場合は本申請にかかる施設を本体施設とすること。

※共有部分の算定にあたっては、専有床面積の総和に対する当該専有面積の割合により按分すること。

2 設置に係る総事業費（併設施設がない場合は「全体事業費」欄のみ記入）

(1) 事業費内訳

単位：千円

	全体事業費	うち本体施設分 (併設の場合)	備 考
土地取得関係費			
内訳			
土地購入費			
土地権利費（敷金等）			
その他			
建物建設関係費			
内訳			
建築費（改修費含む）			
設計・監理費			
外構工事費			
造成工事費			
その他			
その他費用			
内訳			
物品・備品購入費			
運転資金（3ヶ月分）			
その他			
事業費計			

(2) 財源内訳

単位：千円

	全体事業費	うち本体施設分 (併設の場合)	備 考
自己資金			
内訳			
法人預金			
その他（ ）			
補助金			※補助金が不交付の場合 「〇〇金を増額予定」と記入
借入金（元金を記入）			償還期間〇年間
その他			
内訳			
寄付金			
出資金			
その他（ ）			
財源計			

(様式4)

収 支 見 込 書

1年目 (自) 年 月 日 (至) 年 月 日 ※開所日から12ヶ月後まで
 2年目 (自) 年 月 日 (至) 年 月 日
 3年目 (自) 年 月 日 (至) 年 月 日

(単位:円)

		予算額			備 考
		1 年 目	2 年 目	3 年 目	
利用率		%	%	%	
収 入	介護保険サービス費				
	利用料	居住費			
		食費			
		水道光熱費			
		その他利用料			
	その他の収入				
収入計 (A)					
支 出	人件費				
	地代・家賃				
	設備費・営繕費				
	食材料費				
	水道光熱費				
	消耗品費				
	その他事業費・事務費				
	借入金返済(元金)				
	借入金返済(利子)				
	その他の支出				
	支出計 (B)				
収支差額 (A-B)					

入居者または利用者の1人当たりの標準月額 (単位:円)

		標準月額	うち利用者負担額
内 訳	計		
	介護保険サービス費		
	居住費		
	食費		
	水道光熱費		
	その他利用料		

計画において想定している、入居者・利用者の1ヶ月あたりの標準的な金額を記入してください。

※利用者の平均介護度は要介護3を見込むこと。

※利用率次により見込むこと。

①認知症グループホーム 1年目:85%以下、2年目:95%以下、3年目:95%以下

②認知症デイサービス及び看護小規模多機能型居宅介護

1年目:70%以下、2年目:80%以下、3年目:90%以下

(様式5)

土地・建物等に係る協議状況調書

1 土地の概要

(1) 建設予定地の概要

○所在地	久慈市
○面積	登記面積 m^2
	実測面積 m^2
○地目	登記地目 宅地 : 農地 : その他 ()
	現況地目 宅地 : 農地 : その他 ()
○都市計画法	都市計画 区域内 : 区域外
	用途区域 市街化 : 市街化調整 : その他 ()
	建ぺい率 (%) 容積率 (%)
	開発許可 必要 : 不要
○宅地造成等規制法	宅地造成工事規制区域 区域内 : 区域外
○農業振興地域の整備に関する法律	農振法 農用地 : その他
○農地法	転用許可 必要 : 不要

(2) 土地の所有状況

自己所有

取得予定 [確約済(口頭含む) : 未定]

借地 [契約済 : 確約済(口頭含む) : 未定] 契約(予定)期間 年 月 日 ~ 年 月 日

2 都市計画法(開発許可)・宅地造成等規制法担当部署との協議記録

協議日時	年 月 日	担当部署	
	: ~ :	担当者名	(TEL -)
協議内容 (各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定)			

3 建築基準法担当部署との協議記録

協議日時	年 月 日	担当部署	
	: ~ :	担当者名	(TEL -)
協議内容 (各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定)			

4 道路担当部署との協議記録

協議日時	年 月 日	担当部署	
	: ~ :	担当者名	(TEL -)
協議内容 (各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定)			

5 農業振興地域の整備に関する法律担当部署との協議記録

協議日時	年 月 日	担当部署	
	: ~ :	担当者名	(TEL -)
協議内容 (各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定)			

6 農地法担当部署との協議記録

協議日時	年 月 日	担当部署	
	: ~ :	担当者名	(TEL -)
協議内容 (各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定)			

7 文化財保護法担当部署との協議記録

協議日時	年 月 日	担当部署	
	: ~ :	担当者名	(TEL -)
協議内容 (各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定)			

8 消防法担当部署との協議記録

協議日時	年 月 日	担当部署	
	: ~ :	担当者名	(TEL -)
協議内容 (各種法令の適用状況、指導の内容、今後の必要手続き予定)			

※記入欄が足りない場合は適宜追加してください。

(様式6)

整備事業工程表

■■■■▶ =当初予定を矢印で表示してください。

年 月 日現在

法人名	施設名												令和3年度 4月	備考
	令和2年度													
項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
用地取得・測量														
土地利用手続き・造成														
実施設計(詳細設計)														
補助金事前協議～事前着手許可 注1														
建築確認申請														
入札～建設工事														
資金借入れ手続き														
備品等契約～納品														
指定申請～事業開始 注2														
市・久慈広域連合の 現地確認 注2														

注1: 所定の手続きを開始し着手許可が出るまで最低1か月を見込んで下さい。着手許可後の入札となります。

注2: 指定申請は事業開始の2か月以上前までに行い、建物の引き渡しが完了したうえで事業開始の2週間以上前に市と久慈広域連合の現地確認を受けて下さい。

※この様式に準じ得れば任意様式による提出も可。

(様式7)

代表者（代表者就任予定者）の経歴書

事業所の名称			
フリガナ			
氏名			
主な職歴等			
1、介護サービス事業に関する経歴(基準日：R2.3.31)			
年月～年月	期間	勤務先等	職務内容
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
2、保健医療サービスまたは福祉サービスの経営に関する経歴（基準日：R2.3.31）			
年月～年月	期間	勤務先等	役職
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
	年 月 日		
3、職務に関する資格			
研修の種類		修了年月日	
資格の種類		資格取得年月日	
別添			
<input type="checkbox"/> 研修修了証の写し			
<input type="checkbox"/> 免許等の写し			

※ 「主な職歴等」は代表者の要件を満たすことがわかる職歴等を記入してください。

(様式8)

管理者（管理者就任予定者）の経歴書

事業所の名称			
フリガナ			
氏名			
主な職歴等			
1、介護サービス事業に関する経歴(基準日：R2.3.31)			
年月～年月	期間	勤務先等	職務内容
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
	年 月		
2、職務に関する資格			
研修の種類		修了年月日	
資格の種類		資格取得年月	
別添			
<input type="checkbox"/> 研修修了証の写し			
<input type="checkbox"/> 免許等の写し			

※ 「主な職歴等」は代表者の要件を満たすことがわかる職歴等を記入してください。

(様式9)

人員配置計画書

施設種別	
開所予定日	

基準確認欄	
確認日	確認者
令和2年 月 日	久慈広域連合介護保険課 (担当者名) 印

	職名	基準数	配置予定数		人員確保の方法	新規採用予定数	募集予定日	採用予定日
			常勤	非常勤				
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								

※必要な人員をすべて記入してください
※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。
※久慈広域連合から人員配置計画が指定基準を満たすことの確認を受けること。

(様式10)

法 人 事 業 実 績 書

1 介護保険サービス提供事業所

事業種別	施設等名称	所在地	事業所番号	指定年月日	定員	併設事業所	過去3年間の 文書による 改善指導等 の有無	左が有り の場合の 改善措置 の有無

※休止中の事業所も記載してください。

2 その他の事業

事業種別	施設等名称	所在地	定員	併設事業所	過去3年間の 改善指 導の有無	左が有り の場合の 改善措置 の有無

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

(様式11)

役員等名簿

	役職	氏名	よみがな	生年月日	住所
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

備考

当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等の支配力を有するものと認められる者を含む。）について記入してください。

新規法人を設立する場合は、予定者を記入してください。

(様式12)

併設提案書

1 なぜ併設とするのか

2 併設することのメリット

(1) サービス提供の観点（利用者・家族目線）

(2) 建物建設の観点

(3) 資金の観点

(4) 人材の観点

(5) その他

※応募番号の若いほうの申請にのみ添付